



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行  
コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新谷 明弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 加藤 尊  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 018-863-1212

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	34,356	0.1	5,355	△3.6	4,337	8.0
29年3月期第3四半期	34,310	△2.4	5,558	△25.0	4,014	△17.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 11,247百万円 (776.6%) 29年3月期第3四半期 1,283百万円 (△64.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	241.62	241.30	241.30	241.30
29年3月期第3四半期	220.37	220.10	220.10	220.10

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	3,113,795	185,245	185,245	185,245	5.7	5.7
29年3月期	2,980,211	175,258	175,258	175,258	5.6	5.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 178,815百万円 29年3月期 169,011百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円00銭となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△23.0	4,000	△15.6	222.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は22円27銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	18,093,643 株	29年3月期	18,093,643 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	141,633 株	29年3月期	144,464 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	17,952,126 株	29年3月期3Q	18,214,848 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(参考) 平成30年3月期 第3四半期決算の状況 (四半期決算補足説明資料)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比4千6百万円増加し343億5千6百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加により、2億4千8百万円増加し290億円となりました。この結果、経常利益は、2億3百万円減少し53億5千5百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少から3億2千3百万円増加し43億3千7百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前年同期比5千万円増加の304億8千5百万円、経常利益は1億8千2百万円減少の48億5千2百万円となりました。

リース業務は、経常収益が2千4百万円増加の34億6千3百万円、経常利益は3千6百万円減少の1億4千5百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が3千2百万円減少の10億9千9百万円、経常利益が1千7百万円増加の4億4千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金（譲渡性預金を含む。）

個人預金、法人預金および公金預金の増加により、前連結会計年度末比999億円増加し、2兆6,916億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出、個人ローン、地公体向け貸出ともに増加したことにより、前連結会計年度末比278億円増加し1兆6,645億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比1,185億円減少し、8,567億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、既に通期の予想値を上回っておりますが、今後の有価証券運用環境や与信関係費用など不確定要素もあることから、現時点で通期予想値の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	302,307	504,375
コールローン及び買入手形	11,101	7,382
買入金銭債権	11,082	7,324
商品有価証券	651	—
金銭の信託	—	928
有価証券	975,224	856,743
貸出金	1,636,780	1,664,570
外国為替	5,147	1,751
その他資産	19,242	49,884
有形固定資産	20,487	20,594
無形固定資産	1,399	1,217
退職給付に係る資産	2,261	2,564
繰延税金資産	109	341
支払承諾見返	7,839	8,203
貸倒引当金	△13,424	△12,087
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,980,211	3,113,795
<b>負債の部</b>		
預金	2,454,366	2,462,054
譲渡性預金	137,365	229,632
コールマネー及び売渡手形	30,085	39,550
債券貸借取引受入担保金	102,680	91,532
借入金	45,291	65,586
外国為替	8	13
その他負債	9,093	13,269
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	4,734	2,635
役員退職慰労引当金	19	17
睡眠預金払戻損失引当金	641	525
偶発損失引当金	633	587
繰延税金負債	10,528	13,298
再評価に係る繰延税金負債	1,643	1,634
支払承諾	7,839	8,203
負債の部合計	2,804,953	2,928,549
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	115,214	118,306
自己株式	△515	△505
株主資本合計	135,070	138,173
その他有価証券評価差額金	32,776	38,968
繰延ヘッジ損益	△39	△6
土地再評価差額金	3,073	3,056
退職給付に係る調整累計額	△1,868	△1,377
その他の包括利益累計額合計	33,941	40,641
新株予約権	70	69
非支配株主持分	6,176	6,360
純資産の部合計	175,258	185,245
負債及び純資産の部合計	2,980,211	3,113,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	34,310	34,356
資金運用収益	23,283	21,677
(うち貸出金利息)	13,542	13,009
(うち有価証券利息配当金)	9,207	8,354
役務取引等収益	4,901	4,812
その他業務収益	5,369	6,094
その他経常収益	756	1,772
経常費用	28,752	29,000
資金調達費用	2,029	1,234
(うち預金利息)	736	480
役務取引等費用	1,872	1,788
その他業務費用	5,994	6,957
営業経費	18,210	18,328
その他経常費用	645	690
経常利益	5,558	5,355
特別利益	15	—
固定資産処分益	15	—
特別損失	99	91
固定資産処分損	40	60
減損損失	59	31
税金等調整前四半期純利益	5,474	5,264
法人税、住民税及び事業税	985	1,214
法人税等調整額	298	△425
法人税等合計	1,284	789
四半期純利益	4,190	4,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,014	4,337

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,190	4,474
その他の包括利益	△2,906	6,773
その他有価証券評価差額金	△3,499	6,249
繰延ヘッジ損益	232	33
退職給付に係る調整額	360	490
四半期包括利益	1,283	11,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	11,053
非支配株主に係る四半期包括利益	185	194

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



(参考)平成30年3月期 第3四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

- 本業での利益を示すコア業務純益は、資金利益の減少により、前年同期比 727 百万円減少し 5,613 百万円となりました。
- 経常利益は、与信関係費用は減少したものの、コア業務純益の減少により 182 百万円減少し 4,852 百万円となりました。
- 一方、四半期純利益は、法人税等の減少により 30 百万円増加し 3,902 百万円となりました。

(単位：百万円)

		当第3四半期(A) (平成30年3月期)	前第3四半期(B) (平成29年3月期)	比較 (A)-(B)	平成29年度 通期予想値 (12か月累計)
経常収益	1	30,485	30,435	50	
①業務粗利益	2	21,490	22,474	△ 984	
コア業務粗利益(①-②)	3	22,640	23,452	△ 812	
資金利益	4	20,485	21,288	△ 803	
役務取引等利益	5	2,125	2,096	29	
その他業務利益	6	△ 1,120	△ 910	△ 210	
(②うち国債等債券損益)	7	△ 1,149	△ 977	△ 172	
経費(除く臨時処理分)	8	17,026	17,111	△ 85	
人件費	9	9,341	9,408	△ 67	
物件費	10	6,583	6,612	△ 29	
税金	11	1,101	1,091	10	
③実質業務純益	12	4,464	5,362	△ 898	
コア業務純益(③-②)	13	5,613	6,340	△ 727	
④一般貸倒引当金繰入額	14	-	△ 1,798	1,798	
業務純益	15	4,464	7,160	△ 2,696	
臨時損益	16	387	△ 2,126	2,513	
⑤不良債権処理額(△は益)	17	△ 57	2,213	△ 2,270	
うち個別貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	18	△ 429	2,222	△ 2,651	
⑥一般貸倒引当金戻入益	19	192	-	192	
株式等関係損益	20	756	452	304	
その他臨時損益	21	△ 618	△ 365	△ 253	
経常利益	22	4,852	5,034	△ 182	4,600
特別損益	23	△ 91	△ 84	△ 7	
固定資産処分損益	24	△ 60	△ 24	△ 36	
減損損失	25	31	59	△ 28	
税引前四半期純利益	26	4,760	4,950	△ 190	
法人税、住民税及び事業税	27	1,053	810	243	
法人税等調整額	28	△ 196	267	△ 463	
法人税等合計	29	857	1,077	△ 220	
四半期(当期)純利益	30	3,902	3,872	30	3,600
与信関係費用(△は益)(④+⑤-⑥)	31	△ 249	415	△ 664	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 経常利益および四半期純利益は既に通期予想値を上回っておりますが、今後の有価証券運用環境や与信関係費用など不確定要素もあることから、現時点で通期予想値の修正は行いません。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 金融再生法開示債権は、前年同月末比 80 億円減少し 328 億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同月末比 0.54 ポイント低下し 1.95%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	(単位：億円)		平成 28 年 12 月末	(参考) (単位：億円)
	平成 29 年 12 月末	28 年 12 月末比		平成 29 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102	△ 30	132	92
危険債権	222	△ 50	272	265
要管理債権	4	0	4	4
合 計 (A)	328	△ 80	408	361
対象債権 (B)	16,807	440	16,367	16,501
不良債権比率(A)/(B)	1.95 %	△ 0.54 %	2.49 %	2.18 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	(単位：億円)		平成 28 年 12 月末	(参考) (単位：億円)
	平成 29 年 12 月末	28 年 12 月末比		平成 29 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	0	37	32
危険債権	222	△ 50	272	265
要管理債権	4	0	4	4
合 計 (A)	263	△ 50	313	301
対象債権 (B)	16,742	470	16,272	16,442
不良債権比率(A)/(B)	1.56 %	△ 0.36 %	1.92 %	1.83 %

3. 自己資本比率 (国内基準)

平成 29 年 12 月末の自己資本比率 (国内基準) については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ その他有価証券の評価差額は、前年同月末比 56 億円増加し 552 億円となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)						
	平成29年12月末				平成28年12月末						
	評価差額	28年12月末比	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	552	56	564	11	496	566	69	平成29年3月末 評価差額	463	508	44
株式	360	70	363	2	290	290	0	うち益	272	273	0
債券	121	△33	123	2	154	170	16	うち損	142	155	13
その他	69	18	77	7	51	105	53		49	79	30

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金、貸出金および預り資産の推移（単体）

- 預金は、個人預金および法人預金が増加したことにより、前年同月末比 372 億円（1.3%）増加し 2兆6,982 億円となりました。
- 貸出金は、事業先向け貸出および個人ローンが増加したことにより、前年同月末比 418 億円（2.5%）増加し 1兆6,680 億円となりました。
- 預り資産の残高は、前年同月末比 2 億円（0.0%）減少し 2,245 億円となりました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成29年12月末	28年12月末比	平成28年12月末	平成29年3月末
預金（譲渡性預金含む） 期末残高	26,982	372	26,610	25,981
うち個人預金	17,489	404	17,085	16,953
貸出金 期末残高	16,680	418	16,262	16,403
うち個人ローン	3,589	86	3,503	3,519

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成29年12月末	28年12月末比	平成28年12月末	平成29年3月末
投資信託	722	41	681	672
公共債	81	△5	86	89
生命保険	1,441	△39	1,480	1,456
合計	2,245	△2	2,247	2,219

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)